

全国農政連推薦・県農政連公認  
参議院議員藤木しんやの

## 永田町でも 百姓宣言

【第70回JA全国青年大会開催】

2月28―29日に東京都内の会場で、第70回JA全国青年大会が開催されました。オンライン併用の今回、大会スローガン「未来へ種を蒔こう〜農業ついでいもんだ。」に向け、1,000名を超える全国の盟友が会場に集結しました。JA青年の主張とJA青年組織活動実績報告、看板コンクール、動画コンテストに加え、令和6年能登半島地震募金や寄せ書き、EXILE USAさんとのパネルディスカッションなど、今大会ならではの企画が会場を賑わせました。

JA青年組織活動実績発表では、熊本県からJAやつしろ青壮年部部長築総支部が九州・沖縄ブロック代表として出場を果たしました。皆さまの努力に敬意を表するとともに、次回ぜひ最優秀賞を目指し、これまで以上に青年部活動に邁進して頂きたいと思えます。



▲JA全国青年大会で挨拶を行う

私は全青協執行部の皆さまと同じオレンジ色のネクタイを着用し、壇上にて挨拶しました。本国会で食料・農業・農村基本法の改正が行われますが、食料安全保障の確立のためには、合理的な農畜産物価格を実現し、担い手の皆さまの所得を確保することが欠かせないと、お話ししました。会場で皆さまから頂いたエネルギーを糧に、4月以降本格化する国会議論に全力で取り組みたいと思います。

【令和5年度JAグループ農政推進の集い】  
3月8日にJAグループ農政推進の集いが開催されました。当日は全国のJA組合長、都道府県中央会会長はじめ役員員の皆さまにご挨拶させて頂きました。

また、前日は全国農政連選定委員会が開催され、予備選挙が実施されました。私と同様JA組合長経験があり現在ホクレン代表監事、全国農政連の参議院議員選挙推薦候補者である東野秀樹（ヒガシノヒデキ）氏とともに、日本の農業の更なる発展のため、これから一緒に汗を流して参りたいと思えます。



▲農政推進の集いの様子

全国・県農政連推薦  
参議院議員山田としおの  
農政問題に斬り込む

## 「協同」の理念を 基本計画策定の基礎に

能登半島地震により亡くなられた方々、被災された方々に心より哀悼とお見舞いを申し上げます。発生から3カ月が経とうとしています。3月下旬現在、まだ9千戸以上で断水が続いており、8千人以上の方々が避難生活を余儀なくされています。被災された皆さんが、一日も早く元の生活と生業を取り戻すことができるよう、全力をあげて復旧復興を加速させてまいります。

さて、ここ2年の間、光熱費や物流コストの上昇等が国民生活に悪影響を及ぼしており、農業・農村においても、農業資材・飼料価格等の高止まりや異常気象の影響が続く、農業経営は、極めて厳しい状況となっております。

そうした中で、「農政の憲法」といわれる食料・農業・農村基本法の改正法案および関連法案は、去る2月27日および3月8日に閣議決定され、いよいよ国会での審議が始まりました。

「食料安全保障の確保」「環境と調和のとれた食料システムの確立」「農業の持続的発展のための生産性の向上」「農村における地域社会の維持」等の改正法案の基本理念に沿って、輸入依存体質から脱却し、わが国の「食」と「農」を守り、「農村」地域を維持・発展させる政策の推進が期待されるところです。

しかし、令和6年度末が期限とされ

ている「地域計画」策定の推進をはじめ、今後30年間で現在の4分の1まで激減すると予想されている担い手問題への対応、具体策や食料の適正な価格形成の仕組みの具体化、環境と調和のとれた農業生産の拡大など、農政の課題は山積しています。

これらの課題に添えていく具体的政策については、法案成立後、次期基本計画の策定に向けた議論の中で詰めが行われることとなります。

その際、家族や法人等の「協同」の取り組みを基本とする理念をしつかり踏まえ、担い手の確保や営農を重視した政策でなければなりません。政策は絶対に間違えてはいけません。今後とも国民の「食」と「農」を守り、「地域」を発展させていくためには、行き過ぎた競争や市場原理主義ではなく、JAを核とした「協同」の力こそが不可欠です。私は、こうした考えを基本に、農業者の皆さんの経営安定や、地域の農業振興に資する農業政策が実現されるよう、全力をあげていきたいと思えます。



▲JAグループ農政推進の集い